

18 災害援助支援

戦後はじめて社会保障制度の定義をおこなったとされる、社会保障制度審議会（2001年廃止）のよると、「社会保障制度とは、疾病、負傷、分娩、廃疾（はいしつ）、死亡、老齡、失業、多子その他の困難の原因に対し、保険的方法又は直接公の負担において経済保障の途を講じ、生活困窮に陥った者に対しては、国家扶助によって最低限度の生活を圍場するとともに、公衆衛生および社会福祉の向上を図り、もってすべての国民が文化的社会の成員たるに値する生活を営むことができるようにすること」とされている。この定義に照らし合わせれば、不測の災害によって困窮状態に陥った者の救済はまさに社会保障制度の射程に合致するものである。

災害対策基本法は、災害対策に関する法律である。1959年に愛知県、岐阜県、三重県及び紀伊半島一帯を中心として全国に大きな被害をもたらした伊勢湾台風を契機に制定された¹。その後大小さまざまな自然災害に見舞われた日本だが、1995年1月17日の兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災、阪神大震災）は、その被害規模において戦後類をみないものだった。被災者の援護は、短期の支援から長期の公的インフラ整備にいたるまで大きな事業となった。それまで、年間の災害対策費（災害救助費負担金・災害弔慰金等負担金・災害援護貸付金）の合計が年間約60億円だったものが、1994年度には1,680億円、さらに1995年度には1,860億円に急増した。しかし、その後被災者の救済の沈静化により再び以前の水準にもどった。神戸の震災以後も比較的大きな自然災害としては2000年7月8日の三宅島における火山噴火、2004年10月23日新潟県中越地震など大規模な自然災害が起こったが、災害対策費の支出規模では神戸の震災を超えることはなかった。

2011年3月11日東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）は、戦後日本の自然災害史上最も大きな被害と災害支援支出がおこなわれた出来事だった。災害対策費は2011年度で総額5,920億円を記録した²。死者・行方不明者約2万2000人（うち災害関連死が約3500人）を記録し、福島第一原子力発電所事故は、放射能汚染という短期に復興することのできない、大きな影響を残した。

復興庁設立

2011年6月、東日本大震災復興基本法³が制定され、同年12月に復興庁が設置された。復興庁は内閣の下に置かれ（設置法2条）、東日本大震災復興基本法第2条の基本理念にのっとり東北地方太平洋沖地震・東日本大震災（福島第一原子力発電所事故による災害も含む）からの復興に関する内閣の事務を内閣官房とともに助けること、主体的かつ一体的に行う

¹内閣府 <http://www.bousai.go.jp/index.html>

² 社会保障費用統計の社会保障給付費において社会福祉の一部に計上された災害救助等諸費（災害救助負担金、災害弔慰金等負担金、災害援助貸付金）の額を引用。

³ 大規模災害からの復興に関する法律（平成二十五年六月二十一日法律第五十五号）
<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H25/H25HO055.html>

べき東日本大震災からの復興に関する行政事務の円滑かつ迅速な遂行を図ることを目的とされた。

東日本大震災と社会保障制度

2011年度の社会保障費用統計の集計において、震災関係費について集計範囲の検討をおこなった。そして、従来の災害援助等諸費に加えて、被災者生活再建支援制度における給付、福島県民健康管理基金、災害復旧費（病院、社会福祉施設等）、緊急雇用創出事業（震災関係）医療・介護保険の自己負担等減免、を東日本大震災関係の社会支出として計上した。総額1兆4,430億円が2011年度に支出されたことがわかった⁴。震災関係費には、原発事故の除染費用、災害廃棄物処理費用、災害復旧費、原子力損害賠償補償金の支出などもあったが、これはILOやOECDの基準に照らし合わせると計上することが適当とはいえないという判断から入っていない。

1989年から時系列で災害援助法が適用になった自治体数の推移をみると、市町村数で毎年一桁から二桁、2004年度に150箇所、2010年度に259カ所とされ、自然災害の大きさにより支援が大きく異なることがわかる。災害救助費国庫負担額の推移をみると、2011年度に4.579億円の負担があった⁵。社会保障費用統計における震災関係費の合計が1兆を超えていることからすれば、災害援助支援における社会保障関係支出の規模が大きいことがわかる。

参考資料：
防災白書

<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/index.html>

(勝又幸子)

⁴ 季刊社会保障研究 Vol.49.No.4 p.441

⁵ 第265表 災害救助法適用状況及び災害救助費国庫負担状況 社会保障統計年報データベース <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/ssj-db-top.asp>